2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名　　東海旅客鉄道株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　　9022　　ＵＲＬ　https://jr-central.co.jp
代表者　　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）丹羽　俊介
問合せ先責任者　（役職名）　広報部長　　（氏名）池田　朋史　　ＴＥＬ　050-3772-3910
半期報告書提出予定日　　2026年11月５日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,012,991	3.1	447,184	△1.5	425,949	0.1	288,436	△3.2
2026年３月期中間期	982,202	12.4	454,051	24.3	425,667	26.9	298,116	27.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　302,327百万円　（△9.5%）　　2026年３月期中間期　334,196百万円　（49.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	303.12	―
2026年３月期中間期	305.12	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	10,979,050	5,403,402	48.6
2026年３月期	10,876,154	5,136,631	46.6

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　5,331,293百万円　　2026年３月期　5,068,159百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	16.00	―	16.00	32.00
2027年３月期	―	17.00			
2027年３月期（予想）			―	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,049,000	2.1	757,000	△8.8	715,000	△8.4	487,000	△11.9	512.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2026年10月28日開催の取締役会において自己株式の取得について決議しましたが、2027年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、当該自己株式の取得の影響を考慮していません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	995,385,200株	2026年３月期	1,001,177,100株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	46,005,093株	2026年３月期	46,005,091株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	951,546,241株	2026年３月期中間期	977,045,643株

（参考）

2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,673,000	0.6	706,000	△8.8	659,000	△8.6	455,000	△11.2	478.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2026年10月28日開催の取締役会において自己株式の取得について決議しましたが、2027年３月期の個別業績予想における１株当たり当期純利益については、当該自己株式の取得の影響を考慮していません。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

２．決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、2026年10月29日開催予定のアナリスト向け説明会で使用する資料についても、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 12
（重要な後発事象の注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全の確保を最優先に、サービスの一層の充実、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組みました。その上で、生活様式や働き方の変化、労働力人口の減少等に加え、物価高騰が続く厳しい経営環境を踏まえ、新しい発想による「収益の拡大」とＡＩを含め最新のＩＣＴ等の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」の２つを柱とした経営体力のさらなる強化に取り組みました。

東海道新幹線については、一部時間帯において「のぞみ」を１時間に最大13本運転するダイヤを活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、Ｎ700Ｓの投入を進めるとともに、地震対策や大規模改修工事、豪雨時における最適な運転規制に繋げるための盛土の強化等を進めました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を進めました。

営業施策については、「ＥＸサービス」について、ご利用の拡大を図りました。また、様々な事業者や沿線自治体と連携しながら、ご自身の「推し」に関するコンテンツを楽しんでいただく「推し旅」キャンペーンを展開するとともに、東海道新幹線を号車単位で貸し切り、車内でオリジナルイベント等を実施できる「貸切車両パッケージ」を販売しました。さらに、「そうだ 京都、行こう。」等のキャンペーンを展開しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、用地取得等を進めるとともに、南アルプストンネル山梨工区で本坑の品川方が貫通し、第一首都圏トンネル梶ヶ谷工区では都市部トンネルとして初めて非常口となる立坑間が繋がるなど、沿線各地で工事を進めました。また、プロジェクト管理機能及び計画遂行力の強化等を図ることを目的に、７月に中央新幹線推進本部内の組織改正を行いました。引き続き、プロジェクトの完遂に向けて、健全経営と安定配当を堅持し、コストを十分に精査しつつ、柔軟性を発揮しながら着実に取り組むとともに、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視しながら各種工事を精力的に進めます。

なお、南アルプストンネル静岡工区においては、５月に大井川流域８市２町首長との意見交換会を開催するとともに、５月及び６月に大井川流域８市２町及び静岡市において、大井川の水資源や南アルプスの環境保全に関する当社の取組み等について説明会を開催しました。７月には静岡県の自然環境保全条例に基づき、静岡県との間で静岡工区の本体工事に係る自然環境保全協定を締結しました。引き続き、地域の皆様に理解を深めていただけるよう、双方向のコミュニケーションを大切にしながら、静岡工区のトンネル掘削工事の早期着手に向けて準備を進めます。

一方、超電導リニア技術については、高温超電導磁石の営業車両への投入を前提に、山梨リニア線における走行試験と小牧研究施設における検証を進めるとともに、最新のＩＣＴを活用した効率的な運営体制の実現に向けた開発において、ＡＩ等による画像やビッグデータの分析システムの改良・実証等を進めるなど、一層のコストダウンとブラッシュアップに取り組みました。また、Ｌ０系改良型試験車（M10）を活用した技術開発等により営業車両の仕様策定と設計の深度化を進めました。さらに、超電導リニアの体験乗車を実施するとともに、浮上走行の仕組みを学べるワークショップと体験乗車を組み合わせた「超電導リニアラボ」を初めて開催しました。

高速鉄道システムの海外展開については、台湾における高速鉄道について、Ｎ700Ｓをベースとした新型車両導入や各種設備更新に伴う技術コンサルティングを進めました。また、米国における高速鉄道プロジェクトに取り組みました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めました。

鉄道以外の事業については、ＪＲセントラルタワーズとＪＲゲートタワーを一体的に運営し、収益の拡大を図るとともに、魅力ある駅店舗づくりや駅商業施設の拡張・リニューアルを進めまし

た。また、当社グループの共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」について、グループ事業と鉄道事業の双方の収益拡大を図るためのキャンペーン等を実施しました。さらに、ひよこ型のスイーツ「ぴよりん」の15周年を記念したＴＯＩＣＡを発売するなど、グループ事業と鉄道事業で連携した取組みを進めました。

上記の結果、当中間連結会計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、前年同期比0.1％増の347億５千５百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比3.1％増の１兆129億円、経常利益は前年同期比0.1％増の4,259億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3.2％減の2,884億円となりました。

当期の中間配当については、東海道新幹線のご利用が堅調に推移したことなどを踏まえ、４月に公表した配当予想１株当たり16円から１円増額し、17円とします。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、一部時間帯において「のぞみ」を１時間に最大13本運転するダイヤを活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、Ｎ700Ｓの投入を進めるとともに、上級クラス座席「Supreme Class」の導入に向けた準備を進め、東海道新幹線のさらなる進化を紹介する「GOOD DAY EXPRESS」を展開しました。さらに、脱線防止ガードの全線への敷設をはじめとする脱線・逸脱防止対策等の地震対策を進めるとともに、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を進めました。加えて、豪雨時における最適な運転規制に繋げるために盛土等を強化するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。このほか、自動運転（ＧＯＡ２）の導入に先行して、定位置停止制御（ＴＡＳＣ）の全駅・全営業列車での運用を開始しました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、新型特急車両385系量産先行車を新製し、走行試験を開始しました。さらに、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を進めるとともに、名古屋駅を発着する313系への車内防犯カメラの整備を進めました。加えて、名古屋駅２番線ホームへの可動柵設置に向けた設計を進めるとともに、刈谷駅でホームの拡幅、可動柵設置等に向けた工事を進め、下りホーム４番線の可動柵の使用を開始するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

東海道新幹線・在来線共通の取組みとしては、駅の吊り天井の脱落防止対策や駅のプラットホーム上家の耐震補強工事といった地震対策を進めるとともに、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に適切に対応するため、実践的な訓練を繰り返し実施しました。また、第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）の開催にあたり、駅における案内強化等を通じ、快適で利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。

営業施策については、「ＥＸサービス」について、「ＥＸ旅パック」、「ＥＸ旅先予約」で予約できる旅行商品等を充実させました。また、「推し旅」キャンペーンを展開するとともに、「貸切車両パッケージ」を販売しました。さらに、京都、奈良、東京、静岡、飛騨等の魅力ある観光素材の開発に取り組むとともに、「そうだ 京都、行こう。」、「いざいざ奈良」、「#東京ゾクゾク」等のキャンペーンを展開しました。加えて、東海道新幹線では株式会社オリエンタルランドと連携した東海道新幹線の特別編成「Sparkling Dreams Shinkansen」や、当日出発・翌朝到着の特別列車「東海道ルミエールエクスプレス」を運行し、在来線では東急株式会社とクルーズトレイン「THE ROYAL EXPRESS」を静岡県・愛知県・岐阜県で運行しました。このほか、東海道新幹線の出張利用を促すとともに、ＭＩＣＥを誘致するなど、ビジネス需要の獲得に向けた取組みを進めました。訪日外国人に対しては、国や地域ごとの旅客動向や商品のご利用の分析を進め、沿線自治体等と連携して「Golden Route with the Shinkansen」キャンペーンなど、より効

果的な宣伝を展開したほか、旅行会社とともに販売促進に取り組みました。

当中間連結会計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、東海道新幹線は前年同期並みの302億３千８百万人キロ、在来線は前年同期比0.9％増の45億１千８百万人キロとなりました。

バス事業については、安全の確保を最優先として、顧客ニーズを捉えた商品設定を行いました。

上記の結果、当中間連結会計期間における営業収益は前年同期比1.2％増の8,282億円、営業利益は前年同期比2.5％減の4,174億円となりました。

② 流通業

「ジェイアール名古屋タカシマヤ」において、食料品売場のリニューアルを進めました。また、駅店舗について、品揃えの充実により便利で魅力ある店舗づくりを進めました。

上記の結果、当中間連結会計期間における営業収益は前年同期比7.3％増の950億円、営業利益は前年同期比16.7％増の83億円となりました。

③ 不動産業

名古屋駅で「ぴよりんvillage」を開業するなど、駅商業施設の拡張・リニューアルを進めました。また、岡崎駅東口の商業施設の開業や既存社宅を活用したリノベーション開発等、当社グループが保有する土地・建物の有効活用を進めました。さらに、名古屋駅付近の中川運河沿いに複合施設「NAKAGAWA CANAL DOORS」を開業しました。

上記の結果、当中間連結会計期間における営業収益は前年同期比0.8％減の464億円、営業利益は前年同期比0.6％増の137億円となりました。

④ その他

ホテル業については、高品質なサービスの提供に努めるとともに、需要の喚起に向けた取組みを進めました。また、「ヒルトン高山リゾート」をリブランド開業するとともに、「コートヤード・バイ・マリオット京都駅」の開業、「コートヤード・バイ・マリオット新横浜駅」のリブランド開業に向けた準備を進めました。

旅行業については、各方面へ向けた魅力ある旅行商品や、「推し旅」キャンペーン等に関する旅行商品、「貸切車両パッケージ」を販売しました。

鉄道車両等製造業については、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当中間連結会計期間における営業収益は前年同期比8.7％増の1,326億円、営業利益は前年同期比38.1％増の86億円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末から1,028億円増加し10兆9,790億円、負債残高は、前連結会計年度末から1,638億円減少し５兆5,756億円、純資産残高は、前連結会計年度末から2,667億円増加し５兆4,034億円となりました。なお、長期債務残高は、前連結会計年度末から338億円減少し４兆7,345億円となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,139億円減少し、1,566億円となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,101億円の資金の増加となりました。前年同期が3,204億円の資金の増加であったことと比べ、当社の運輸収入が増加したものの、労務費等の上昇に伴う費用が増加したことなどから、102億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,568億円の資金の減少となりました。前年同期が2,787億円の資金の減少であったことと比べ、資金運用による支出が増加したことなどから、1,781億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、672億円の資金の減少となりました。前年同期が732億円の資金の減少であったことと比べ、自己株式の取得による支出が減少したことなどから、59億円の増加となりました。

（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当中間連結会計期間の実績等を反映して、以下のとおり修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A) （2026年４月28日発表）	百万円 1,993,000	百万円 702,000	百万円 653,000	百万円 447,000
今回修正予想(B)	2,049,000	757,000	715,000	487,000
増減額(B-A)	56,000	55,000	62,000	40,000
増減率(%)	2.8	7.8	9.5	8.9
（参考）前期実績 （2026年３月期）	2,006,218	830,167	780,914	552,871

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,693	323,681
中央新幹線建設資金管理信託	※1 849,581	※1 624,396
受取手形、売掛金及び契約資産	98,818	90,716
未収運賃	137,428	139,965
有価証券	22,900	80,300
棚卸資産	54,258	59,885
その他	166,258	183,418
貸倒引当金	△111	△107
流動資産合計	1,674,827	1,502,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,229,968	1,214,317
機械装置及び運搬具（純額）	274,357	268,973
土地	2,392,075	2,408,362
建設仮勘定	2,441,253	2,521,297
その他（純額）	33,614	31,838
有形固定資産合計	6,371,268	6,444,788
無形固定資産	185,545	192,671
投資その他の資産		
投資有価証券	538,532	505,278
金銭の信託	1,904,768	2,133,349
繰延税金資産	149,225	144,984
その他	52,049	55,783
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	2,644,513	2,839,333
固定資産合計	9,201,327	9,476,793
資産合計	10,876,154	10,979,050

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,686	72,106
短期借入金	37,508	37,937
１年内償還予定の社債	29,799	9,999
１年内返済予定の長期借入金	105,500	128,200
１年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	8,332	8,592
未払法人税等	137,845	135,314
賞与引当金	34,256	34,650
その他	486,132	376,760
流動負債合計	932,062	803,561
固定負債		
社債	699,587	689,600
長期借入金	435,690	412,990
中央新幹線建設長期借入金	※１ 3,000,000	※１ 3,000,000
鉄道施設購入長期未払金	489,507	485,145
退職給付に係る負債	141,429	144,380
その他	41,246	39,969
固定負債合計	4,807,460	4,772,086
負債合計	5,739,523	5,575,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	54,157	54,156
利益剰余金	4,867,002	5,123,107
自己株式	△130,305	△133,273
株主資本合計	4,902,853	5,155,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,234	150,863
退職給付に係る調整累計額	29,071	24,439
その他の包括利益累計額合計	165,306	175,302
非支配株主持分	68,471	72,109
純資産合計	5,136,631	5,403,402
負債純資産合計	10,876,154	10,979,050

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位　百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	982,202	1,012,991
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	428,408	458,027
販売費及び一般管理費	99,742	107,779
営業費合計	528,150	565,807
営業利益	454,051	447,184
営業外収益		
受取利息	8,309	13,355
受取配当金	2,957	3,379
その他	1,597	3,317
営業外収益合計	12,864	20,052
営業外費用		
支払利息	22,949	23,617
鉄道施設購入長期未払金利息	16,472	16,229
その他	1,826	1,440
営業外費用合計	41,249	41,286
経常利益	425,667	425,949
特別利益		
工事負担金等受入額	340	60
固定資産売却益	29	381
その他	17	175
特別利益合計	387	617
特別損失		
固定資産圧縮損	345	118
固定資産除却損	501	1,066
固定資産売却損	247	432
関係会社株式評価損	－	3,677
その他	1	143
特別損失合計	1,095	5,438
税金等調整前中間純利益	424,959	421,129
法人税等	123,322	128,812
中間純利益	301,636	292,316
非支配株主に帰属する中間純利益	3,519	3,879
親会社株主に帰属する中間純利益	298,116	288,436

（中間連結包括利益計算書）

（単位　百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	301,636	292,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,143	14,791
繰延ヘッジ損益	1	－
退職給付に係る調整額	△3,716	△4,857
持分法適用会社に対する持分相当額	131	76
その他の包括利益合計	32,559	10,010
中間包括利益	334,196	302,327
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	330,351	298,432
非支配株主に係る中間包括利益	3,845	3,894

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	424,959	421,129
減価償却費	100,042	99,004
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△961	△3,234
受取利息及び受取配当金	△11,266	△16,734
支払利息	39,422	39,846
工事負担金等受入額	△340	△60
固定資産圧縮損	345	118
固定資産除却損	1,624	1,034
売上債権の増減額（△は増加）	△6,495	8,821
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,523	△4,240
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,896	△20,579
その他	△46,243	△58,294
小計	479,667	466,811
利息及び配当金の受取額	9,510	14,447
利息の支払額	△39,266	△39,708
法人税等の支払額	△129,433	△131,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,477	310,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123,000	△371,400
定期預金の払戻による収入	123,000	187,200
中央新幹線建設資金管理信託の解約による収入	156,648	225,185
金銭の信託の設定による支出	△238,000	△231,500
金銭の信託の解約による収入	4,524	－
有価証券の取得による支出	△27,000	△25,600
有価証券の償還による収入	27,000	10,800
有形固定資産の取得による支出	△223,269	△262,151
工事負担金等受入による収入	2,695	4,476
無形固定資産の取得による支出	△15,954	△3,394
投資有価証券の取得による支出	△2,999	－
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,157	1,825
その他	7,474	7,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,724	△456,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	723	429
長期借入れによる収入	10,400	12,100
長期借入金の返済による支出	△11,400	△12,100
社債の償還による支出	－	△29,800
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△3,858	△4,102
自己株式の取得による支出	△55,509	△19,999
配当金の支払額	△15,760	△15,298
非支配株主への配当金の支払額	△220	△256
その他	2,378	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,246	△67,271
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31,493	△213,937
現金及び現金同等物の期首残高	394,701	370,554
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	363,204	156,617

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位　百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他（注１）	計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
売上高							
外部顧客への売上高	812,149	84,286	26,612	59,153	982,202	－	982,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,181	4,262	20,145	62,826	93,417	△93,417	－
計	818,331	88,549	46,757	121,979	1,075,619	△93,417	982,202
セグメント利益	428,211	7,147	13,642	6,255	455,257	△1,205	454,051

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額△1,205百万円は、セグメント間取引消去です。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位　百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他（注１）	計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
売上高							
外部顧客への売上高	821,736	90,212	28,702	72,340	1,012,991	－	1,012,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,507	4,819	17,703	60,305	89,335	△89,335	－
計	828,244	95,031	46,406	132,645	1,102,327	△89,335	1,012,991
セグメント利益	417,416	8,338	13,730	8,638	448,123	△939	447,184

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額△939百万円は、セグメント間取引消去です。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）
※１　中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

（重要な後発事象の注記）
（自己株式の取得及び消却）
当社は、2026年10月28日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款第34条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議しました。

１　自己株式の取得を行う理由
株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

２　取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	当社普通株式
（２）取得し得る株式の総数	3,600,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　0.38％）
（３）株式の取得価額の総額	100億円（上限）
（４）取得期間	2026年11月２日～2026年11月30日
（５）買付方法	東京証券取引所における市場買付け

３　消却に係る事項の内容

（１）消却する株式の種類	当社普通株式
（２）消却する株式の総数	上記２により取得する自己株式の全数
（３）消却予定日	2026年12月15日

2026年度（2027年３月期）
第２四半期（中間期）決算
補足説明資料

2026年10月28日
東海旅客鉄道株式会社

2026年度第２四半期（中間期）連結決算概要

・当社の**運輸収入は、ビジネス、観光及び訪日外国人のご利用が堅調に推移し、大阪・関西万博が開催された前年度を上回り、増収となった**。さらに、グループ会社についても増収となり、**営業収益は増加**。当社及びグループ会社における労務費等の上昇により営業費が増加したことなどから、**営業利益、親会社株主に帰属する中間純利益は減益**。

・通期の業績予想は、**上期の実績等を反映し、収益・利益を上方修正する**。引き続き、鉄道の原点であり、全ての施策の大前提となる安全の確保を最優先として日々の業務に取り組み、その上で、物価高騰が続く厳しい経営環境を踏まえ、「収益の拡大」と「業務改革」の２つを柱とした経営体力のさらなる強化に取り組む。

○連結損益（中間期）の概要及び当期の業績予想（通期）

（単位　億円、%）

	2025年度 中間期 実績 A	2026年度 中間期 実績 B	対前年実績 増減 B−A	対前年実績 比率 B/A	2026年度 通期業績予想（前回） C	2026年度 通期業績予想（今回） D	対前回予想 増減 D−C	対前回予想 比率 D/C
営業収益	9,822	10,129	307	103.1	19,930	20,490	560	102.8
営業費	5,281	5,658	376	107.1	12,910	12,920	10	100.1
営業利益	4,540	4,471	△ 68	98.5	7,020	7,570	550	107.8
経常利益	4,256	4,259	2	100.1	6,530	7,150	620	109.5
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	2,981	2,884	△ 96	96.8	4,470	4,870	400	108.9

※金額は単位未満端数切捨（以降についても同じ）

○株主還元（当社）

・当期の中間配当及び期末配当予想については、本年４月に公表した配当予想から１円増額し、１株当たり17円とする。

・本年10月28日開催の取締役会にて、100億円を上限とする自己株式の取得及び取得株式の全数消却を決議。

比較第２四半期（中間期）損益計算書【連結】

（単位　億円、％）

	2025年度累計	2026年度累計	増減	前期比	主な増減要因
営業収益	**9,822**	**10,129**	**307**	**103.1**	
運輸業	8,121	8,217	95	101.2	運輸収入の増
流通業	842	902	59	107.0	駅店舗・百貨店の売上の増
不動産業	266	287	20	107.9	駅商業施設の賃料収入の増
その他	591	723	131	122.3	鉄道車両等製造業の売上の増
営業費	**5,281**	**5,658**	**376**	**107.1**	
営業利益	**4,540**	**4,471**	**△ 68**	**98.5**	
営業外損益	△ 283	△ 212	71	74.8	
営業外収益	128	200	71	155.9	運用利息の増
営業外費用	412	412	0	100.1	
経常利益	**4,256**	**4,259**	**2**	**100.1**	
特別損益	△ 7	△ 48	△ 41	680.9	関係会社株式評価損の計上
税金等調整前中間純利益	**4,249**	**4,211**	**△ 38**	**99.1**	
法人税等	1,233	1,288	54	104.5	防衛特別法人税の適用開始による増
中間純利益	**3,016**	**2,923**	**△ 93**	**96.9**	
非支配株主に帰属する中間純利益	35	38	3	110.2	
親会社株主に帰属する中間純利益	**2,981**	**2,884**	**△ 96**	**96.8**	

（注）営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

比較第２四半期（中間期）損益計算書【単体】

（単位　億円、％）

	2025年度累計	2026年度累計	増減	前期比	主な増減要因
営業収益	**8,230**	**8,329**	**98**	**101.2**	
うち運輸収入	7,854	7,945	90	101.2	新幹線＋78、在来線＋11
営業費	**3,908**	**4,114**	**206**	**105.3**	
人件費	922	968	45	105.0	ベースアップによる増
物件費	1,835	2,008	173	109.4	
動力費	291	325	33	111.6	電力単価の上昇による増
修繕費	607	686	78	113.0	労務単価の上昇による増
業務費	935	996	60	106.4	システム関連経費の増、広告宣伝費の増
租税公課	227	230	2	101.1	
減価償却費	921	907	△ 14	98.4	
営業利益	**4,322**	**4,214**	**△ 108**	**97.5**	
営業外損益	△ 300	△ 233	67	77.5	
営業外収益	123	198	74	160.7	運用利息の増
営業外費用	423	431	7	101.8	
経常利益	**4,021**	**3,981**	**△ 40**	**99.0**	
特別損益	0	△ 39	△ 40	―	関係会社株式評価損の計上
税引前中間純利益	**4,022**	**3,941**	**△ 81**	**98.0**	
法人税等	1,188	1,212	24	102.0	防衛特別法人税の適用開始による増
中間純利益	**2,834**	**2,729**	**△ 105**	**96.3**	

運輸収入及び輸送人キロの比較（第２四半期（中間期））

（単位　億円、%）

	運輸収入					
	2025年度累計	2026年度累計	増減	前期比	2026年7～9月	前期比
新幹線	**7,324**	**7,403**	**78**	**101.1**	**3,794**	**101.0**
定期	81	88	7	109.0	43	109.2
定期外	7,243	7,314	71	101.0	3,750	100.9
在来線	**530**	**542**	**11**	**102.2**	**273**	**103.1**
定期	165	167	1	101.0	83	100.9
定期外	364	375	10	102.8	189	104.1
合計	**7,854**	**7,945**	**90**	**101.2**	**4,067**	**101.1**
定期	246	255	8	103.6	127	103.6
定期外	7,608	7,689	81	101.1	3,940	101.0
合計（小荷物含む）	**7,854**	**7,945**	**90**	**101.2**	**4,067**	**101.1**

（単位　百万人キロ、%）

	輸送人キロ					
	2025年度累計	2026年度累計	増減	前期比	2026年7～9月	前期比
新幹線	**30,237**	**30,238**	**1**	**100.0**	**15,481**	**99.6**
定期	690	739	49	107.1	366	107.0
定期外	29,547	29,499	△ 48	99.8	15,115	99.4
在来線	**4,477**	**4,518**	**41**	**100.9**	**2,281**	**101.8**
定期	2,651	2,679	28	101.1	1,339	101.0
定期外	1,825	1,839	13	100.7	943	102.9
合計	**34,714**	**34,755**	**42**	**100.1**	**17,763**	**99.9**
定期	3,341	3,418	77	102.3	1,705	102.2
定期外	31,373	31,338	△ 35	99.9	16,058	99.6

（注）1. JR東海単体に係る運輸収入及び輸送人キロを記載
2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

比較第２四半期（中間期）貸借対照表【連結】

（単位　億円）

	2025年度 期末	2026年度 中間期末	増減
流動資産	**16,748**	**15,022**	**△ 1,725**
うち中央新幹線建設資金管理信託	8,495	6,243	△ 2,251
固定資産	**92,013**	**94,767**	**2,754**
うち有形固定資産	63,712	64,447	735
うち投資その他の資産	26,445	28,393	1,948
資産合計	**108,761**	**109,790**	**1,028**
流動負債	**9,320**	**8,035**	**△ 1,285**
固定負債	**48,074**	**47,720**	**△ 353**
負債合計	**57,395**	**55,756**	**△ 1,638**
純資産合計	**51,366**	**54,034**	**2,667**
負債純資産合計	**108,761**	**109,790**	**1,028**

（参考）

（単位　億円）

	2025年度 期末	2026年度 中間期末	増減
長期債務	**47,684**	**47,345**	**△ 338**
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	―
社債	7,293	6,995	△ 297
長期借入金	5,411	5,411	―
鉄道施設購入長期未払金	4,978	4,937	△ 41

比較第２四半期（中間期）キャッシュ・フロー計算書【連結】

（単位　億円）

		2025年度 累計	2026年度 累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		**3,204**	**3,101**	**△ 102**
主な内訳	税金等調整前中間純利益	4,249	4,211	△ 38
	減価償却費	1,000	990	△ 10
	法人税等の支払額	△ 1,294	△ 1,313	△ 19
投資活動によるキャッシュ・フロー		**△ 2,787**	**△ 4,568**	**△ 1,781**
主な内訳	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,392	△ 2,655	△ 263
	中央新幹線建設資金管理信託取崩による収入	1,566	2,251	685
	資金運用による収入・支出（純額）	△ 2,039	△ 4,299	△ 2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		**△ 732**	**△ 672**	**59**
現金及び現金同等物の増減額		**△ 314**	**△ 2,139**	**△ 1,824**
現金及び現金同等物の期首残高		**3,947**	**3,705**	**△ 241**
現金及び現金同等物の中間期末残高		**3,632**	**1,566**	**△ 2,065**

通期の業績予想【連結・単体】

（単位　億円、％）

	2025年度 実績 A	2026年度 業績予想（前回） B	2026年度 業績予想（今回） C	対前回予想 増減 C−B	対前回予想 比率 C/B	対前年実績 増減 C−A	対前年実績 比率 C/A
【連結】							
営業収益	20,062	19,930	20,490	560	102.8	427	102.1
営業費	11,760	12,910	12,920	10	100.1	1,159	109.9
営業利益	8,301	7,020	7,570	550	107.8	△ 731	91.2
経常利益	7,809	6,530	7,150	620	109.5	△ 659	91.6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,528	4,470	4,870	400	108.9	△ 658	88.1
【単体】							
営業収益	16,632	16,310	16,730	420	102.6	97	100.6
うち運輸収入	15,853	15,540	15,940	400	102.6	86	100.5
営業費	8,888	9,720	9,670	△ 50	99.5	781	108.8
営業利益	7,744	6,590	7,060	470	107.1	△ 684	91.2
経常利益	7,208	6,060	6,590	530	108.7	△ 618	91.4
当期純利益	5,126	4,210	4,550	340	108.1	△ 576	88.8

参考：第２四半期（中間期）セグメント情報

【実績】　【業績予想】　（単位　億円、％）

	2025年度 中間期 実績 A	2026年度 中間期 実績 B	対前年実績 増減 B−A	対前年実績 比率 B/A	2026年度 通期業績予想（前回） C	2026年度 通期業績予想（今回） D	対前回予想 増減 D−C	対前回予想 比率 D/C
営業収益	**9,822**	**10,129**	**307**	**103.1**	**19,930**	**20,490**	**560**	**102.8**
運輸業	8,183	8,282	99	101.2	16,210	16,630	420	102.6
流通業	885	950	64	107.3	1,900	1,940	40	102.1
不動産業	467	464	△ 3	99.2	940	950	10	101.1
その他	1,219	1,326	106	108.7	3,120	3,240	120	103.8
調整額	△ 934	△ 893	40	95.6	△ 2,240	△ 2,270	△ 30	101.3
セグメント利益（営業利益）	**4,540**	**4,471**	**△ 68**	**98.5**	**7,020**	**7,570**	**550**	**107.8**
運輸業	4,282	4,174	△ 107	97.5	6,510	6,980	470	107.2
流通業	71	83	11	116.7	140	160	20	114.3
不動産業	136	137	0	100.6	230	230	−	100.0
その他	62	86	23	138.1	170	230	60	135.3
調整額	△ 12	△ 9	2	77.9	△ 30	△ 30	−	100.0

（注）1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2.「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去